

# 「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」

## に関する政策の実施状況

(令和3年度)

あらかじめ、  
幸せだったらいいな。

幸せ度  
いちばん  
福井県

第1期ふくい創生・人口減少対策戦略（H27～R1）の実行により、2040年の本県の推計人口は64.7万人となり、5年前の推計と比べて約1.4万人改善しました。しかしながら、自然減および社会減は継続しており、本県人口は今後も減少が避けられない状況です。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための適応戦略を進めていく必要があります。

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」においては『『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！』を基本理念に掲げ、福井の魅力を高めることにより、交流人口の拡大を目指すこととしています。

こうした理念に基づき、長期ビジョンの基本目標（目標年次2040年）である『しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい』の実現に向け、県民の力を結集して人口減少対策を推進し、活力あるふくいをつくるため、あわせて「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（R2～R6）を策定しました。

本資料は、4つの基本戦略である「希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化」、「県内定着・Uターン拡大」、「若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり」、「持続可能な共生社会の実現」に沿い、令和3（2021）年度の実施状況について概要をとりまとめたものです。

令和4年4月

福井県

# 基本戦略 1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

県民の出会いや子育て支援の強化により、結婚・出産・子育ての希望が叶う社会を構築します。

【政策目標：合計特殊出生率 1.80（2030年）】

福井県の合計特殊出生率の推移（厚生労働省「人口動態統計調査」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2030年)
合計特殊出生率	1.56	1.56	R4.6 公表予定				1.80※

※国の総合戦略の目標値および目標年度に準拠

## （1）若い世代の出会いの応援強化

### 自然な出会いの拡大

- ・結婚への機運醸成や出会いの機会を拡大し、若者の結婚を応援

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 「ふくい婚活サポートセンター」が運用するAIを活用したマッチングシステムの利用登録料半額キャンペーンを実施し、若者の婚活参加を促進 R3.4~9
- 県全域の独身者を対象としたツアー型イベントを開催し、出会いの機会を提供 R3.10~11

主要 KPI：県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 110件（R6目標 200件）

## （2）日本一の子育て応援社会の環境づくり

### 出産・子育て応援

- ・子育て世帯に対する支援の拡充により、子育て環境を充実

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 「ふく育」応援団を創設し、応援団によるすべての子育て世帯と妊婦への優待サービスを開始。また、県子育て応援サイト「ふく育」を開設し、子育て支援情報を一元化
- 保育人材の安定確保のため、保育人材センターにおいて保育士資格保有者の登録を増やし潜在保育士の再就職を支援するとともに、新たな保育士確保のため高校生等を対象に職場体験（オンライン開催）を実施

主要 KPI：保育所等の待機児童数 0人（R6目標 0人）

### 子育てと仕事の両立支援

- ・子育てしやすい職場づくりにより、子育てと仕事の両立を推進

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 「社員ファースト企業」を普及・拡大するため、好事例の積極的な発信など、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援
- 女性社員の採用・育成・登用、仕事と家庭の両立など、女性の個性と能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組む「女性活躍推進企業」を拡大。また、中小企業に対する個別コンサルティングを実施し、その具体的な取組み状況を経営者向け勉強会等で他企業に共有

主要 KPI：「社員ファースト企業」宣言企業数（累計） 157社（R6目標 300社）

主要 KPI：「女性活躍推進企業」登録数（累計） 308社（R6目標 400社）

## 基本戦略2 県内定着・U I ターンの拡大

県内の産業人材の育成・確保を図るとともに、都市部における移住政策の強化によりU I ターンを促進します。

### 【政策目標：社会増減の社会増】

福井県の社会減の推移（総務省「住民基本台帳移動報告」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2024年)
社会減	△2,832人	△2,308人	△2,096人				社会増

#### (1) 産学官連携による学生の県内就職の促進

##### 県内進学への促進

- ・県内大学の魅力向上や高校との連携強化により、県内進学を拡大

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 県立大学（小浜キャンパス）において、「持続可能な水産増養殖」を専門的に学ぶ「**先端増養殖科学科**」の開設（R4.4）に向け、施設整備や初年度入学者の募集活動（R3.7～）を実施
- 県内高校生を対象に、予備校教師による県内大学向け入試対策講座や高校への出張講義などを開催し、**県内大学への進学**を応援

主要 KPI：県内高校卒業生の県内大学進学率 R4.8月公表予定（R2 35.6%）（R6 目標 40%）

##### 県内就職への促進

- ・教育・研究活動を通じた大学と地元企業との協働拡大により、県内就職を促進

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 3大都市圏の大学との**就職支援協定締結を拡大**するとともに、協定校での学内説明会やインターンシッププログラム等の機会を活用し、県内企業の情報を発信

主要 KPI：就職支援協定締結校数（累計） 47校（R6 目標 40校）

#### (2) 都市部における「攻め」の移住政策

##### U I ターンの促進

- ・都市圏における移住支援体制の強化により、移住希望者のU I ターンを促進

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 先輩移住者等を「**移住サポーター**」に委嘱（R3.6）し、移住相談や移住の下見への同行、イベント開催など、「人が人を呼ぶ」活動を促進
- 名古屋事務所を新設**（R3.9）し、中京圏の大学訪問強化により、U I ターンを促進

主要 KPI：新ふくい人（U I ターン者数） 1,018人（R6 目標 1,200人）

##### 関係人口の拡大

- ・県外在住者の地域活動参加や地方兼業の促進により、関係人口を拡大

〔主な施策の実施状況 R3年度〕

- 県外学生の地域滞在型キャンプ**を新たに嶺南地域で実施 R3.10～R4.3

主要 KPI：関係人口プロジェクト件数 175件（R6 目標 210件）

## 基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

若者や女性が魅力を感じる仕事づくりや新産業の創出を進めるとともに、まちの魅力を高め、交流人口を拡大します。

### (1) 地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり

#### 創業の拡大・人材育成

- ・ベンチャー支援や事業創継を推進し、地域産業を担う人材を育成

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 起業家育成企業や県内支援機関と連携し、若手起業家育成ワークショップを開催 (R3.10)
- 県と県内金融機関による100億円ファンド「ふくい地域経済循環ファンド」を造成し、ベンチャー企業の全国展開を支援 R4.2~
- 有望なベンチャー企業の創出・育成のため、意欲ある若手経営者をベンチャーピッチ登壇候補として育成、登壇企業のレベルアップため専門家による支援を実施

主要 KPI : 県の支援による創業件数 (累計) 337 件 (R6 目標 600 件)

#### 魅力ある仕事の創出

- ・本社機能等の移転促進や県内企業の事業拡大により、若者に魅力ある仕事を創出

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 県が推進するプロジェクトと連携し、高い付加価値を生み出す企業や、都市圏と変わらない給与や待遇を維持するなど、小さくても魅力ある企業の誘致を実施

主要 KPI : 本社機能移転・拡充件数 (累計) 7 社 (R6 目標 5 社)

### (2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

#### 新産業の育成

- ・県内企業の技術革新・経営革新を進め、将来の地域経済を支える産業を創出

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- DX戦略アドバイザーと専門家等によるDX推進チームの設置 (R3.4) や、「ふくいDXオープンラボ」の開設等 (R3.6) により、企業のデジタル技術導入やIT人材の育成等を支援
- 県内IT企業と協力し、IoT・AI・ロボット等の先端技術を導入して業務効率化、高付加価値化を目指す企業への支援を実施

主要 KPI : IoT導入率 — (2年毎に調査 R2 18.2%) (R6 目標 27%)

#### 交流新時代への対応

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光地やまちの魅力づくりを進め、交流人口を拡大

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 恐竜博物館について、令和5年夏のリニューアルオープンを目指し建築および展示工事に着手。丹南伝統的工芸品産地について、体験プログラムを含むタクシー周遊プラン造成を支援
- レインボーライン山頂公園再整備等の三方五湖エリアにおける観光施設等の拠点整備や同エリアを中心とした若狭湾サイクリングルート環境整備を実施

主要 KPI : 外国人延べ宿泊者数 1.0 万人 (速報値) (R6 目標 40 万人)

## 基本戦略 4 持続可能な共生社会の実現

多様性を認め合う共生社会を構築するとともに、共助の仕組みや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を実現します。

### (1) 全員参加型の共生社会づくり

#### 全員参加の社会づくり

- ・若者や女性、高齢者の地域貢献活動を応援し、誰もが活躍できる社会を実現

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 「チャレンジ応援ディレクター」(R3.4~)によるチャレンジする若者の発掘・発信や、「ふくい若者ミライ会議」の開催(R3.9他)、地域課題の解決にチャレンジする若者のプラン支援(R3.7)により、学生を含め若者の自発的な地域活動を応援
- シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを実施

主要 KPI：地域活性化に取り組む若者グループ数 137 団体 (R6 目標 160 団体)

主要 KPI：シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数 103 人 (R6 目標 100 人)

#### 共生社会の形成

- ・外国人や障がい者など多様な人材が共生できる社会を実現

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 外国人労働者の受け入れを拡大するため、「FUKUI 外国人材雇用サポートデスク」を新設(R3.4)するとともに、母国語の作業マニュアル整備など外国人労働者の就業環境等の改善する企業を支援

主要 KPI：外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計) 110 社 (R6 目標 300 社)

### (2) 持続可能な地域社会の実現

#### 社会機能の維持

- ・地域住民の助け合いや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を形成

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 自家用有償旅客運送「市民タクシー」など地域課題の解決を図る新しい共助の仕組みの導入に向けて、モデル地区での実証事業の支援を実施
- 市町が実施する地域独自の集落活性化策や空き家等を活用したふるさと茶屋の整備支援を通じ、集落機能の維持・活性化のサポートを実施

主要 KPI：地域運営組織の数 54 団体 (R6 目標 60 団体)

#### 後継者・担い手の確保

- ・第三者への事業承継や外国人材の受け入れ拡大により、地域産業の担い手を確保

[主な施策の実施状況 R3 年度]

- 事業承継・引継ぎ支援センターの開所(R3.4)や奨励金の創設などにより、親族への円滑な承継に加え、第三者への承継支援を強化

主要 KPI：事業承継の支援件数(累計) 94 件 (R6 目標 150 件)

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略に掲載しているKPIの進捗状況〔令和4年3月末実績〕

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R6目標 (2024)
基本戦略1	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	163件	169件	113件	110件	200件
	「ふくい結婚応援企業」登録数(累計)	316社	371社	383社	399社	500社
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	8,628人	8,839人	1,334人	1,367人	12,000人
	保育所等の待機児童数	10人	10人	0人	0人	0人
	保育人材センターによる保育士就職者数(累計)	—	9人	38人	77人	150人
	父親の育児休業取得率	5.5%	6.4%	9.2%	R4.5月 集計予定	10%
	地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成者数(累計)	—	—	— (R3に延期)	23人	2,000人
	「社員ファースト企業」宣言企業数(累計)	—	56社	83社	157社	300社
	「女性活躍推進企業」登録数(累計)	253社	265社	288社	308社	400社
基本戦略2	県内高校卒業生の県内大学進学率	35.8%	35.6%	36.2%	R4.8月 公表予定	40%
	大学と連携した学習活動を実施する県内高校数	5校	7校 (県立5、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	16校
	県内大学等卒業生の県内就職内定率	60.6%	52.3%	56.7%	R4.5月 公表予定	65%
	PBL・学生が参加する共同研究数	40件	—	75件	101件	70件
	県内学生(理工系)の県内就職者数	176人	128人	124人	R4.9月頃 公表予定	200人
	学生Uターン率	32.1%	26.5%	27.2%	R4.9月頃 公表予定	35%
	就職支援協定締結校数(累計)	8校	22校	35校	47校	40校
	新ふくい人(Uターン者数)	719人	820人	1,004人	1,018人	1,200人
	Uターンセンターの相談件数	8,785件	9,326件	10,362件	10,282件	10,000件
	関係人口プロジェクト件数	172件	182件	144件	175件	210件
基本戦略3	本社機能移転・拡充件数(累計)	—	1社	2件	5件	5件
	県の支援による創業件数(累計)	113件	124件	115件	337件	600件
	ものづくり改善インストラクター修了者数(累計)	41人 (3年間)	51人	59人	71人	60人
	新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	60人 (3年間)	10人	17人	24人	60人
	ふくい園芸カレッジ受講者数(累計)	122人 (4年間)	31人	30人	60人	150人
	ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	23人 (4年間)	6人	6人	13人	30人

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R6目標 (2024)
基本戦略3	ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	21人 (3年間)	6人	9人	18人	60人
	伝統工芸職人塾受講者数(累計)	38人 (5年間)	9人	8人	20人	50人
	研修受講後の県内定着率 (上記4研修受講者)	97%	60%	98%	99%	9割以上
	ヘルスケア産業売上額	111億円	126億円	138億円	R4.5月 公表予定	155億円
	オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数(累計)	30件 (4年間)	6件	7件	17件	25件
	IoT導入率	8.2%	—	18.2%	—	27%
	新規輸出件数	50件 (過去5年平均)	53件	47件	64件	80件
	アジアへの農林水産物・食品輸出額	8億円 (2017年)	11億円	13億円	R4.5月 集計予定	22億円
	観光入込客数	1,697万人	1,810万人	1,171万人	R4.6月 公表予定	2,000万人
	観光消費額	1,313億円	1,357億円	834億円	R4.6月 公表予定	1,700億円
	外国人延べ宿泊者数	7.6万人	9.8万人	2.3万人	1.0万人 (速報値)	40万人
基本戦略4	地域活性化に取り組む若者グループ数	102団体	112団体	120団体	137団体	160団体
	シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数	57人	73人	83人	103人	100人
	「ちょこっと就労」の新規参加者数(累計)	48人	147人	178人	218人	550人
	外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計)	—	—	81社	110社	300社
	ふるさと納税額(個人+企業版)	7,490万円	8,790万円	9,205万円	1億2,063万円	1億1,200万円
	地域運営組織の数(地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織)	46団体	46団体	51団体	54団体	60団体
	地域住民による生活支援実施市町数	3市町	4市町	5市町	6市町	17市町
	公共交通機関利用者数	2,038万人	1,996万人	1,527万人	R4.9月頃 公表予定	2,119万人
	スマート農業を導入する経営体数	—	7経営体	14経営体	22経営体	55経営体
	事業承継の支援件数(累計)	44件 (4年間)	33件	39件	94件	150件